

自治体SDGs推進のための有識者検討会（第4回）議事要旨

日 時：平成 29 年 10 月 25 日（木）13:00～15:00

場 所：永田町合同庁舎 7階特別会議室

出席委員：村上座長、秋山委員、蟹江委員、城山委員、関委員、竹本委員、仲條委員、
藤田委員

◎議論

- ・ 第 7 回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム結果報告
- ・ アンケート調査に関する報告
 - ・ 環境未来都市、環境モデル都市対象アンケート
 - ・ 全自治体対象アンケート
- ・ 平成 30 年度予算概算要求の概要について
- ・ コンセプト取りまとめ（案）について

【委員からの意見等】

1. 第 7 回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム結果報告

【事務局】

概要説明（略）

- 昨年 8 月末、横浜での会議にも参加させてもらったが、その後の 1 年間に関係する様々なコミュニティが大変大きく前進してきていると実感した。また会議冒頭に、地方創生推進事務局長から、政府としての大変力強い方向性についてのお話があった。そういう意味で、大きな弾みになる会議だったと思う。さらに、海外からの参加者についても、非常にハイレベルかつ中身の濃い議論ができるメンバーだったと思う。大きな成果を得て、また次なるモメンタムを創造したという点で大変よかったと思う。
- 私も 1 年間で随分、自治体も含め、理解が進んで関心も高まったという同じような印象を抱いている。

2. アンケート調査に関する報告

【事務局】

資料 3・4 を説明（略）

- 資料 3 は環境未来都市と環境モデル都市の 30 都市、重複しているからこうなるわけだが、資料 4 は全国 1797 自治体対象の調査である。資料 3 の方は、私も少し相談に乗っていたが、相当詳しい調査だったので、回答するのが大変だったと思う。

3. 平成 30 年度予算概算要求の概要について

【事務局】

資料 5 を説明（略）
委員からの意見なし。

4. コンセプト取りまとめ（案）について

【事務局】

資料 6 を説明（略）

- このペーパー全体にわたるコメントが 2 つあり、両方とも関連する。その他に個別なコメントが 6 つある。まず全体にまたがるコメントだが、ターミノロジーをきっちり整理する必要があると思う。「SDG s 推進」という言葉が随所に出てくるわけだが、SDG s というのは、推進するというよりも達成する目標なので、「達成に向けた取組の推進」などという表現がきつと合っていると思う。ただ、正確に表現するということと、文章の流れを良くするという 2 つの観点からどのようにコンプロマイズされるか分からないが、そこが気になる。というのも、閣議決定されている基本方針などの中でも書き分けがあつて、「達成に向けた取組」というものと、「SDG s の達成に向けた取組を推進する」というような表現もあり、この際きっちり整理した方がいいと思う。その辺は色々な標題にも、目次の標題にも関連がある。そういう意味で、SDG s の表現上の取り扱いについてが 1 つ目である。次に、1 点目とも関連するが、「自治体 SDG s」というのが出てきて、この検討会の名前も「自治体 SDG s 推進」となっている。そのときの「自治体 SDG s」というのは何なのだろうかと考える。このときの「自治体 SDG s」は多分目標ではなくて、目標達成をするための自治体の取組の総体、と推察する。仮にそのように理解すると、全体的におさまりやすいのではないか。そこで、多分どこかで「自治体 SDG s」の定義付けをした上で「自治体 SDG s」を使っていくとすれば、それで 1 つ流れると思う。
- 事務局は、政府文書等も見て少し用語の整合性を検討して欲しい。それで、「自治体 SDG s」という言葉自体、あまりない言葉なのだが、例えばどこかに定義しておくなど考えて欲しい。
- 今の「達成に向けた」という言葉は、指摘のとおりだが、SDG s の全部の項目の達成というのはあり得ない。自治体が自分で主要項目を選定してやるということだから、その辺は達成というところに誤解がないように。よく自治体の方は、自分のところでこんなことができるのかということ恐れをなす。
- 今の点は多分、委員のなかにも色々研究されている方がいるので、いい知恵があるといいと思う。8 頁の 6 行目の構想推進国際フォーラムに関する箇所には、10 月の会議のアウトカムについて触れていくと、タイミング的にはいい。

- 総括のものか。

- それを入れるのがいいと思う。それが1点目。2点目は、13頁の4行目、「SDGsを活かした国内外への魅力の発信」のところと関連するのだが、これも10月の初めの国際フォーラムの総括のところで、イクレイの世界事務局長から、この取組が大変よかったので、そういうものをアジアからの発信としてグローバルにつなげるようにというようなコメントもあった。それはもう具体的にアクションとしてできるので、可能であればそういったことも表現されるといいのではないか。それから、同じ頁の13~14行目だが、ステークホルダーの中で企業の役割はすごく大事で、自治体として取り組んでいるのだが、企業の取組としては、これもまた10月の国際フォーラムの中で地方創生推進事務局長から紹介があった経団連の取組で、11月にも「企業行動憲章」を見直していくということで、その辺もぜひ盛り込むといいのではないか。4点目は14頁。13頁とも関連するのだが、(3)と(6)には、例えば発信の話が書いてあり、(2)と(4)もステークホルダーに関して記述されている。(2)と(4)が割と似ていて、(3)と(6)が似ている。バラバラというよりもまとめてしまうか、連続で書くというようなところを留意してやっていくのではないか。次が、18頁の「SDGs未来都市(仮称)」、16行目以下。これは大変意欲的な取組で非常に評価する。ここで新しい取組を今、提案して、これを推進していこうということだが、実際にそのモデルを実施して、その評価とかパフォーマンスをレビューしてフィードバックするようなものも取り込んで進めるのがいいのではないか。最後に、19頁。全体を通じてなのだが、来年のハイレベル・ポリティカル・フォーラム(HLPF)では、都市に関するゴールがレビューの対象になるので、わが国の取組をその場で世界に発信していくという切り口もあったらいいのではないかと思う。

- 3つ提案する。まず、アンケート調査の結果を受けてだが、やはりSDGsはまだまだ地域自治体には浸透していないというふうに読んだ方がいいと思っている。今回、前半で提案のような環境未来都市モデルの手法を活用することによって、モデルケースをしっかりとやって、複数の自治体の頂点を高めることによって裾野を広げて、SDGsそのものを全国に普及させるという手法は、ここに書いていただいているとおりに非常にいい形になるだろうと思うので、まずモデル指定をして、予算を付けて、具体的な事業をしていただく。それによって横断的な組織ができ、さらにステークホルダーである企業、市民、NPO、NGOと一緒に事業できるということがまず重要なので、環境未来都市モデルの手法を取り入れるという提案は、私どもの有識者会議の中では非常にいい提案ではないかと思っている。併せて、予算についてだが、事務局に頑張っていただきたい。補助金というのは実を言うと、結構使いづらい。だから、しっかり予算を取っていただきたい。2つ目は、中盤にあるが、アジェンダの中で、経済・社会・環境の三原則の中にある持続可能な開発をするという中で、特に3つ挙げていただいているが、「ひと」の流れと活性化を生み出すときに、都市のコンパクト化、稼げるまちづくり、公共施設等の集約化ということをしっかり入れてもらった。ある意味で環境未来都市の手法を使うのだが、環境未来都市に事業が引きずられるというのはよくない。ある意味で、それを越えて、どちらかというと「まち・ひと・しごと創生法」のような形で、地域ごとに違う課題を解決するという手法が重要なので、この一文を入れてもらったことによって、各自治体がこれを見ることにより、環境

未来都市ではなく、地方創生的な具体的な事業をつくっていくということで、SDGsを活性できるというイメージをしっかりと書き込めたということは非常にいいと思う。併せて、SDGsだけの計画を作るのではなく、先ほどの、まち・ひと・しごと総合戦略や基本計画を含めたさまざまな諸計画の中にゴールをしっかりと埋め込んでいて、そのゴールがSDGsの決まったゴールではなくても構わない、地域が決めたゴールにすることによって実はSDGsのゴールそのものも達成できているという、読み替えて構わないというメッセージを入れられたということは、非常に評価できると思う。3つ目は、政府と自治体との役割の中で、地域活性化プラットフォームでモデルケースを選んだときに、各自治体の提案を有識者も評価させてもらったが、政府側にもタスクフォースができていた。自治体に横断的に対応して欲しいという気持ちがあるのであれば、逆に政府の方もバラバラに各自治体にご指示やアドバイスを頂くのではなく、国の方もタスクフォースやプラットフォーム型にして自治体との連携を図っていただかないと、SDGsはなかなか地方に普及できないだろうと思うので、これは提案という形で政府にお願いしたい。

- 3番目は、指摘のとおりである。内閣府だけではなく「省庁全体として」というふうに書きたいと相談したい。前半はおおむね褒めていただいたということでいいか。
- そうである。内容的には、自治体を読んだときにイメージできるように書き込んでもらったと思っている。
- まず、環境未来都市の委員として務めた形で言うと、環境未来都市の成果をある程度ここで整理し、全くゼロから始めるのではなく、そうしたよりどころがあるということをおのよう書き込むというのは、多分、自治体にとっても、とっかかりになるのではないかと。非常によくまとめていただいたということをお、この委員会に対して感謝する。アンケートだが、自治体の環境未来都市の方々の理解は結構進んでいる一方で、それ以外の自治体の方々はまだこれからということをお、恐らく環境未来都市の自治体の方々も、やはりSDGsを独自に使いたい、独自性を持ってローカライズしたいという思いが節々に。それはここにも強調されているのだが、一方でSDGs自身、やはり普遍性や包括性に特徴があると。今のこの書きぶりで普遍性が担保されているかというのは、ぜひ他の委員から、今までのお立場で教えていただければというのが1点目。2点目は、9頁の23行目のところで、「環境未来都市」の達成を整理してもらっているが、「モデル事業の実施とベストプラクティスの普及の取組」というのは、一つのデモンストレーションプロジェクトとの水平展開が、ある種、未来都市モデルで達成できたところなので、こういうことで今後、SDGsを展開するとなると、そういう視点で18頁を見ると、SDGs未来都市事業があると。これは予算の話も含めて、かなり具体化していると。これは先ほど他の委員の発言にもあったが、SDGs未来都市をモデル事業で進めて、なおかつこれをグッドプラクティスとして水平展開するということを、ここの(3)に書き出してもいいのではないかと。その方が一般の自治体にとっては非常に理解が進むのではないかと。最後に、これもお願いだが、この委員になってからだけではなく、SDGsの話をお自治体で色々話すと、この2週間ほど前、滋賀県で開催されたシンポジウムに行ったが、滋賀辺りだと、企業が非常に前向き。企業の取組をお国が包括して取りまとめるのもいいが、多分、自治体ごとに、それぞ

れの自治体の中で行われている企業の民間の取組を集約化して、ご自身のSDGsとしてまとめていくようなベクトルを示すこともあるような気がする。そのあたりは、企業の方々あるいは民間の方々の取組をもう少し自治体が総括し、それをさらにフィードバックして、自律的に発展させるというようなニュアンスがあるといいのではないかと。18頁の(1)に一部書いてあるが、そのような、企業のを吸い上げて、それをブックマーク的に、独自の取組として一つのベクトルを与えるみたいなことが、表現としてはなかなか難しいが、あればいいかと思う。

- いずれもごもつともである。今の委員の3つ目の話は、ステークホルダーの垂直連携、水平連携と色々書いているが、一言、企業との連携も強調した方がいいということ。2つ目のいわゆるベストプラクティスの共有は、いわゆる「知のプラットフォーム」などといって、ホームページを作って、各自治体が全部見えるようにして色々共有を、それから国際フォーラムのときはいつも全部の自治体がパネル展示をして、色々やっているが、もっと共有の幅を広げるようなことで、もしいいアイデアがあれば書き込んでいきたいと思う。
- 1つは、環境未来都市を推進してきて、これから自治体SDGsを推進しようという私たちの立場からすると非常にメイクセンスで、全て納得がいくのだが、これは誰に向けた文章なのかという点。私たちの所信表明であればこれでいいと思うのですが、やはり自治体にアピールすることが目的であれば、少し表現や文章の量を考えた方がいいのではないかと。私自身、常に自治体・住民レベルでボトムアップの活動してきた者からすると、これを全部読むかなと思うのが正直なところ。これはこれでまとめて、要点をまとめた簡易版を用意するのも一案だと思う。内容に関しても、アンケートを見ると、成果として自治体の方が最初に挙げているのは、自治体自身が変わったということ。市役所の中で分野横断の組織ができて、今までできなかったことができるようになったということが大きな変化なのだと思う。この取りまとめでは、自治体が他のステークホルダーと連携して取り組むようになったということが書いてあるが、自治体自身に大きな変化が起きたということが書いていない。自治体にアピールするのであれば、そういうことを環境未来都市の成果としては入れるべきだと思う。もう1つは、今、EU辺りではquadruple helix、産官学民の連携、トリプル (toriple) からクワドラプル (quadruple) に変わったということを非常に強調しているので、例えば7頁に公民学の連携と3つあるが、4つにした方がいいのではないかと。これから国際的にも展開するのであれば、産官学民に変えた方が国際的に通用しやすい。
- 最後の意見だが、政府文書もあるので委員のアイデアも踏まえながら検討させてほしい。2つ目の、自治体自身が変わったという点は極めて重要な指摘である。それから、誰に向けた文章かということ、有識者検討会が多分、皆さんの総意として、地方創生と自治体とSDGsということで見解を取りまとめたということ。よって、1頁の目次を見ると、IV章だが、普通これは政府の役割なので、政府に対して要望した、この委員会としての見解を述べたわけである。多分、III章で自治体のお願ひしたいことが述べられたのだろうと思う。それから、最後の要約版は確かに必要かもしれない。

- 本当に国民の一人ひとりが実感してこれが動いていかななくてはならないということを考えたときに、今回は当然、私たちが有識者として意見をまとめて提出するということではあるのだが、国民という私たち一人ひとりの目線で見るときに、どれぐらい理解できるのかということ、私も本当に気になったところである。3点ほどあるが、1点目は、アンケートを見たところ、課題のエリアだとは思いますが、政策間の連携とか、多様なステークホルダーの連携とか、省庁をまたいだところをどういうふうにしていくかということが悩ましいということが書いてあった中で、では実際、国がそれをどういうふうサポートしていくかということがなかなか書いていない。逆に言うと、そここのところを、自治体に期待する役割という形で、自治体にまた期待している形で書かれてしまっているのではないかと思うので、どうしたら自治体の方々がより一層輝けるように国がサポートするのかということ、どのように書かれていくのがいいのかということ。国の役割ということである。2点目が、ガバナンスの部分。この中で、せっかく多様性のことを話しているが、ガバナンスの形のことについてはそれほど深く書いていない。そのときに、今までどおりでいくと、今までどおりのガバナンスの形になってしまう可能性があるのも、非常に多様性ある視点でしっかりとしたガバナンスをしていくというようなことを入れるといいのではないか。それがもしかしたら外国からの視点なのかもしれないし、若者の視点かもしれない。ここに並んでいる私たちを見ても、どうしても大人の会になってしまうかもしれないので、その部分についてである。3点目は、情報発信のところ。やはりベストプラクティスとか、そのシェアリング、また失敗したことのストーリーをシェアしていくということは重要。初回検討会で、吉本興業がステッカー等を作ったという話があった。「でも、紙は、そこに行かないと見られない」という話をして、あれから大体半年ぐらい経っているが、10月ぐらいに吉本興業も一緒にビデオを作った。こうなるとやはり拡散しやすいし、時間も場所も国も全部越えていくと思う。よって、先ほど共有の在り方というところがあったが、それをより一層若い人たち、今、コードカッターとかコードネバーといって、全く紙やテレビを見ないという世代の人たちにつなげるときに、デジタルの使い方というのがあるのではないかと思うので、そのあたりのベストプラクティスというものもあるのではないかと。
- 最後のところなどは、自治体としての情報発信の仕方の形を色々と自治体にもこれからご尽力いただかないといけないと思う。
- 国とも一緒に、プラットフォームとしてということである。
- 国は国として当然推進本部があり、やっている。ここは自治体が、どうすべきかということ議論するのが目的である。
- アンケートの中に、例えば外国語ができないから難しいとかというふうに、苦しんでいるところもあるかと思う。当然、自治体の方々が主役になると思うが、そのサポートをするのが国だと思うので、そのあたりの知見のシェアリングなのではないかと思う。

- ガバナンスの件だが、SDGsというのは、どうターゲットをインディケータで計測しながら進捗管理を通してガバナンスについても書いている。足りないようであれば、また追記する必要があると思う。
- 基本的なことは結構きっちり入っているような気はする。だが、先ほどの誰に向けて書いたかということにもあると思うが、自治体に向けてこれをやったらいいというのは確かにそうなのだが、同時に、この委員会がある内閣府にも結構役割があると思うので、もう少しその辺の役割などにも触れられたらいいのではないかと。例えば、指標の話が書いてあるが、もちろんローカルレベルでそこに合った指標を作るのはすごく大事だと思うのが、それをスケールアップするというか。先ほど評価するところまで含めて最初から書いた方がいいのではないかと話があったが、そういう話は多分、自治体だけでできる話ではなくて、内閣府や地方自治体に関係する中央官庁などがやるべき話でもあると思うので、もし有識者検討会としての提言ということであれば、国はそれを支えるためにこういうことをやったらいいのではないかと話せるのではないかと話した。
- それはそのとおりで、大事である。この中で指標の整備が「決定的」という言葉を使っていて、事務局はそれを意識していると思うが、そういう指標の整備などは自治体だけではなかなかやれないから国が応援するべきだという提案である。
- 国自体もこのSDGsの指標は40%ぐらいしか出せないと言っている状況で、もう少しブレークダウンしたものが必要というのは確かにそうだと思うが、そこを整備する手助けは必要なのではないかというのは、今言ったとおりである。これも先ほどの話と一緒に、何回も見直しても書いていなかったような気がするのだが、全部やる必要はないというところは、結構、取り組もうとする自治体にとっては大事なのではないか。優先課題を入口に入れていけばいいというハウツーみたいなところだと思う。必ず出てくるのが、多分、進んでいる自治体というのはそういうことを分かってやり始めていると思うが、ちょっと二の足を踏んでいるところは、全部やらなくてはいけないのは大変だと思っているところが多いような気がする。その辺の、「そんなにやらなくても、気張らなくても大丈夫ですよ」という点は、どこかに書いておいた方がいいのではないかと話した。
- ガイドラインには散々書いたのだが、初めから嫌気が差したら困るから、最も自分の自治体の特徴が出るような、優先課題を選ぶこと自体が最も大事な仕事なのだと話をせび入れたらいいと思う。
- もしかしたらビジョンのところを読めるのかもしれないが、ビジョンをつくる時に優先課題というのは当然出てくると思う。元々の哲学的な話なのかもしれないが、やはりSDGsをやる上では、自治体こそが大事だというメッセージをどこかに入れておいた方がいいと思う。これは国連の話から始まってしまっているので、何となくこれは国連が決めて、それがどんどん下りてきているのかなというイメージを持つかもしれないが、実際はそうではなくて、自律的に動き出せるような仕組み、別にそれはやり方が決まっているわけではないから、「皆さん、優先課題に合わせて自由にやりましょう」「皆さんやりたいよ

うに、この目標に向かってやってください」というようなメッセージが一番大事なような気がするので、そのメッセージを最初のところで、SDGsの性格としてそういうものだと、新しく今までの仕組みとはちょっと違うということを伝えるといいのではないかと。もう1点、4ページの絵は多分、私がどこかで使った絵かと思うが、「指標(230)」とあるのは、今は232で、正確には244だったと思う。オーバーラップしているものを除くと232だったと思うが、その辺は他のところでも言及されていたと思うので、最新のものにアップデートするのがいいのではないかと。

- 指標の数はよく変わるので、「約」を付けて「約230」とかにするといい。それから、この図は、最初に委員が書いたものを少しずつつじっているのではないかと。それから、その前の、SDGsは国連から始まっていて、自治体が主役だということがストレートに出てこないということは、もっともである。とにかく皆さんでまず頑張りましょうという形の打ち出し方というか、入り方をまた検討してもらおう。

- 3点ほど。1点目は、なぜこのように長い文章なのかという点だが、要するに、環境未来都市をやってきて、SDGsの話が出てきて、地方創生の話が出てきて、みんな重なっているという話をしている。その点、我々がやってきたことは正当ですよと主張しているような文章のところがある。大きなメッセージとしてはいいが、今後のことを考えると一体どこに焦点を当てるのかというメッセージも書かなければならない。その時に、いま入っているキーワードとしては、18頁26行目のSDGs達成のためのモデル事業について「地方創生の多様な展開を図ることが重要である」とあるが、多分モデルの多様性という話がある。どのようなある種実験をして欲しいかという、今までと違うタイプのバリエーションがあり、地方創生はダイレクトに東京一極集中ではないということだが、そこまでダイレクトには言えないと思う。SDGsのコンセプトは違うタイプのモデルがあり、それを皆さんに考えて欲しいと。最後は、こちらが強制するものではなく、地域課題に応じて指標を皆さんに考えてもらい、それを具体的にしたいというのが一番大きい話だと思うので、多様な展開だけという一言だけでなく、多様性をもう少し膨らませてメッセージを伝えることができればいい。11頁に「①都市のコンパクト化、②稼げるまちづくり、③公共施設等の集約化や空き家など」は、ある意味具体的でいいが、若干唐突な印象がある。地方創生の中で色々な話があることをピックアップしている。空き家対策は地方創生に入っていて、稼げるまちづくりは若干表現を変えていて、地域資源を用いて稼げるまちづくりと書いてある。そうすると、我々はSDGsとの関係でどういうところに焦点を当てるか、ある意味この中にはメッセージはあるが、本当にこれでいいのかももう一度考えた方がいいのではないかと。2点目。先ほどの委員が発言されたことの具体的なものになるが、行政の中の部局の協力の話は、今後の話としては15頁に書かれていて、「(2)体制づくり」にセクター間の調整といった話もあるが、いままでの成果の部分では全く触れられていないので、7頁のところに横断的な成果があった、これは行政内の体制の工夫というのも1つの成果であると7頁に具体的に書いてもらえるといいのではないかと。3点目。1点目のこと具体化をどうするかという話だが、最後にこのモデル事業のところを書くことが今後の話としては大事だと思う。多様という言葉入っているが、ここはほとんど環境未来都市をそのまま持ってきた感じがあるので、次の頁で我々はやる時にどこに焦点を当

てるのかということが大事。お金の額だけで言うと、地方創生は1000億円とかいう話で大台のお金は付いている。場合によっては、交付金より使いやすいかもしれないので、単品の話というのではなく、行政の中で地域固有の課題を発見して、指標化して、かついろんな要素をつなげていく体制を作るとか、そういうところに重点を置いていった方がいいのではないか。例えば、環境未来都市の審査プロセスを思い返してみれば、色んなお金を持ってきて、そのパッケージの全体像を見せるようなものが比較的多かったと思うが、それよりは色々な要素を使ってもら方がいいが、その組み合わせをどうするか、体制をどうするかなど、工夫するソフトの部分が大事なので、そこを正に重点としてみるということをワンサイクルやっているので、そのメッセージを伝えるような工夫をした方がいい。多用なモデルと言うときに、かなりの部分は地方創生を踏まえた話になると思うが、そもそもこの委員会のタイトルが「地方創生に向けた」になっているので、前回の議論にも出てきたが、日本の実験が、ある種輸出モデルになりますという話で、これも稼げるまちづくりにつながるので問題ないと思うが、外に持っていくことができるタイプという話では、地方創生とは出てこないのでは、少なくともこのフレームの中には入れておくのだと明示しておいた方がいいのではないか。

- 18頁の16行目のモデル事業の件で、環境未来都市をそのまま持ってきたのではないかとということだが、全くそのとおりである。これはやはり、極めてリアルなので、もうちょっとここにコンセプトを書き込む必要がある。
- そこがまさに一番読んでもらいたいところである。
- 皆さん骨子しか読まないかもしれないので分からないが、これは誠に指摘のとおりである。それから、11頁のコンパクト化とか稼げるまちづくりというのは、指摘のとおりでここだけが具体的だが、この3つは地方創生法の中から持ってきたのか。
- そうである。
- ここで、この委員会として3つ提案するような誤解を与えてはまずいから、出典とか「例えば」などという形で、事例だということが分かるようにすべきである。最後の外への発信については、結構書いたつもりだが、足りないかどうか検討してみる。タイトルがこうなっているから誤解を与えかねない、やはり「国際貢献の主流化」というのは、どこかに書いてあると思うが、SDGsの最も大事な、日本国にとってのあれですから、当然のことだと思います。
- 要するに地方創生だけでやるのではなくて、SDGsでやるということは、それだけマーケットが広がるという話なのだとということ。そういう意味では、地方創生をより広げるような文脈をこれはまさに提供するのでは、そういうことも考えてくださいというのは、多分、自治体にとっても重要なメッセージであるし、地方創生と別になぜこういう話をやるのかと政府内で問われたときに、そういう正当化をしておいた方がいいと思うので、そういうような意味で、そこは明示的に書いた方がいいのではないか。

- 私も自分で、こういうときは、姉妹都市のレベルを超えてと、まさに国際交流の主流化ということでもいつも言っているが、もう一言、二言、明確に書いた方がいいかもしれない。
- 今、委員が言われたように、自治体から見ると、たくさん計画は作っているが、SDGsをどこにはめ込んだらいいかという、パズルのはめ方、もしくは大きい風呂敷、きつと土台になり、その上に地方創生も総合戦略も環境計画も来るみたい。そういう思考を助けるイラストではないが、例えば環境未来都市の8頁の図があるが、こういう図があると、SDGsとは自治体にとってこういう計画なのですという、思考を助けるものが必要ではないかなと思う。こういったちょっとした概念図みたいなのを一つ作って入れていただくと、SDGsに踏み込みやすくなるのではないかな。結局、どの分野で何を作ったらいいかというのは、まだまだ具体的なイメージをつくり切れていないと思っている。私のイメージが一番大きい土台の風呂敷に当たるのではないかなと思うのです。それで、もう少し大きいのが地方創生で、オーバーラップして総合計画が自治体にあって、その上に縦型の個別計画が乗ってくるという形なのですが、取り組むアプローチとしては、SDGsが一番大きいアプローチの概念としての広さを持っているのではないかなと思っている。
- 枠組はそうである。それは例えば総合計画を入れるとか、あるいは別に独自に立てるなどということでは、自治体の自由でいいと思う。やり方は色々あると思うので、それが分かればいい。それから、ポンチ絵の件は、うまい図が描けるかどうかも含めて検討が必要。
- パターンは何パターンあってもいいのだが、事例を挙げたらどうか。
- ポンチ絵にすると、ちょっと印象が強くなり過ぎる可能性があるので控えているのではないかな。似たような図はいっぱいあると思うが。
- 16頁の(5)「情報発信による学習と成果の共有」というところだが、できるだけ皆さんにやってもらいたいということを考えたときに、「SDGs導入に成功した自治体の責任でもある」というところは、かなり強い形で言っているかと思う。これはもう「責任である」という形でリクエストする感じでよいのか。実際はそれによってその町も活性化するし、伸びていくし、非常にベネフィットがあって素晴らしいのだという形でお話しした方がいいかなと思ったのだが。
- そこは、責任はどうなのか。
- 別にそれは責任だとは思っているのだが。

◎次回予定：11月29日(水) 15:30～17:30

以上